

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 （名古屋市北区城見通 3 丁目 5 番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	335,295	329,470	316,525	704,449	681,917
経常利益 (百万円)	2,639	3,020	1,739	5,784	5,266
中間(当期)純利益 (百万円)	1,274	1,656	639	1,778	2,278
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,456	1,887	869	2,466	2,761
純資産額 (百万円)	49,688	52,249	55,184	50,694	53,870
総資産額 (百万円)	312,632	295,191	293,206	328,978	304,502
1株当たり純資産額 (円)	807.49	844.07	863.20	820.84	856.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.25	28.93	11.17	31.07	39.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.78	16.37	16.84	14.28	16.10
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,817	6,593	2,739	4,004	6,568
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,646	6,436	2,085	2,344	7,751
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	373	163	287	831	628
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	40,937	34,415	27,439	47,282	32,332
従業員数 (名)	2,973	2,998	3,083	2,951	2,974
(ほか、平均臨時雇用者数)	(3,670)	(4,090)	(5,274)	(3,627)	(4,200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	276,228	273,327	260,291	581,355	566,731
経常利益 (百万円)	1,538	1,545	1,036	3,363	3,386
中間(当期)純利益 (百万円)	1,023	1,026	672	3,168	2,029
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	37,725	40,807	42,284	40,114	41,946
総資産額 (百万円)	276,464	260,109	254,981	296,322	271,642
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	13.65	15.69	16.58	13.54	15.44
従業員数 (名)	1,473	1,467	1,451	1,473	1,458
(ほか、平均臨時雇用者数)	(505)	(638)	(654)	(525)	(642)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、持分法適用会社でありました㈱いまじん白揚は、株式の追加取得により当社の連結子会社となりました。また、当社の連結子会社であります日販アイ・ピー・エス㈱と㈱DIPは、日販アイ・ピー・エス㈱を存続会社として合併しております。当中間連結会計期間において異動のありました会社は、いずれも出版物等販売事業に属しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物等販売事業	60.2	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。

当社の連結子会社である日販アイ・ピー・エス㈱と㈱DIPは、日販アイ・ピー・エス㈱を存続会社として合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,868 (5,199)
不動産事業	14 (15)
報告セグメント計	2,882 (5,214)
その他	201 (60)
合計	3,083 (5,274)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(名)	1,451(654)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,284名(平成26年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、現政府による経済政策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業収益と雇用情勢に改善の動きがあり、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げに伴い個人の消費環境に変化が見られるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

また当社グループが取り扱う出版物につきましても消費税増税や市況の停滞などで、消費支出が減少した影響を受け書店店頭の売上減少幅が広がっております。

このような状況の中で、当社グループは主要なお取引先である書店様、出版社様と協力し様々な施策に取り組んでまいりました。平成24年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Change」では「『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組む業界の成長を牽引する」ことを掲げてまいりましたが、当中間連結会計期間における売上高は3,165億円（前年同期比3.9%減）、営業利益は13億円（前年同期比51.6%減）、経常利益は17億円（前年同期比42.4%減）となりました。

なお、特別損失には投資有価証券評価損等136百万円を計上した結果、中間純利益は6億円（前年同期比61.4%減）となりました。

また、当社グループは当中間連結会計期間よりセグメント別報告を実施しております。当該区分による前中間連結会計期間のセグメント情報の作成は実務上困難であるため、前年同期比についての記載を省略しております。セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、書籍返品率を25%とし、書店様の売場に高マージン商品を増やすことによって、書店様の利益率30%を達成することを目標としております。その実現のための施策名称を「Attack25」とし、出版流通改革を推し進めております。Attack25を宣言している書店様は日販契約及び株MPDとの契約を合わせて72法人あります。当中間連結会計期間で返品率25%を達成したのは5法人、25%超30%未満は22法人となりました。Attack25宣言法人の書籍返品率は35.3%、非宣言法人は43.4%となり、その差は8.1%と昨年の7.0%よりも広がりました。また売上高に関しても全体の書籍店頭売上前年比が7.2%減少のところ、Attack25宣言法人は6.9%減少、非宣言法人は7.4%減少となり、その差は0.5%となりました。これらのことからAttack25宣言法人は、返品率・書籍店頭売上前年比ともに非宣言法人を上回る結果となりました。

また、書店店頭での検索・注文サービス「attaplus!(アッタプラス)」の導入が100店舗を越えました。2014年11月からは男女世代別・ジャンルランキングメニューの追加やプリンターなしでも導入できるような改修を実施し、更なる顧客サービスの充実を図ってまいります。

定期誌取り置きサービス「Maga-STOCK(マガストック)」は従来Honya Club加盟店のみの取り扱いでしたが、Honya Club加盟店以外にも導入が可能な「Maga-STOCK Light」を2014年9月より開始しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,149億円、営業利益は9億円となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビル大型修繕の一環として、ビルとテナント自体の価値を高めるためのバリュー・アップ計画を平成25年から平成28年にかけて実施中であります。名古屋ビル・堂島ビルにつきましては、リーシングの強化を計っており、今後も不動産収益の向上を図ってまいります。

コスト削減面では本社ビルのLED照明導入や個別空調の更新などにより、電力使用料を削減することができました。また、ビル管理業者の変更による管理委託費の削減や修繕投資コストの圧縮により、管理費の低減にも努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は12億円、営業利益は4億円となりました。

その他

その他では、情報システム事業部門等により売上高は30億円、営業利益は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は274億円と前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億円（前年同期は65億円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少を仕入債務の減少が上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億円(前年同期は64億円の使用)となりました。
これは主に、有形固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億円(前年同期は1億円の獲得)となりました。
これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間
出版物等販売事業(百万円)	314,898
不動産事業(百万円)	896
報告セグメント計(百万円)	315,794
その他(百万円)	661
調整額(百万円)	69
合計(百万円)	316,525

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.当社グループは当中間連結会計期間よりセグメント別報告を実施しております。当該区分による前中間連結会計期間のセグメント情報の作成は実務上困難であるため、前年同期比についての記載を省略しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月19日にブックオフコーポレーション株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成26年10月1日に同社の完全子会社である株式会社プラスメディアコーポレーションの株式を取得し、当社の子会社と致しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は3,165億円と、対前中間連結会計期間で129億円(3.9%)の減収となりました。一方で売上原価が2,798億円、対前中間連結会計期間で130億円減少と原価率が改善し、売上総利益は366億円、前中間連結会計期間を66百万円上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、353億円となり、前中間連結会計期間から14億円(4.3%)の増加となりました。

この結果、営業利益は13億円・前年同期比13億円(51.6%)の減少、同じく経常利益は17億円・前年同期比12億円(42.4%)の減少となりました。

特別損益については、投資有価証券評価損84百万円等を計上しております。以上の結果、当中間純利益は6億円・前年同期比10億円(61.4%)の減少となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,932億円となり、前連結会計年度末と比較して112億円(3.7%)減少しました。流動資産は2,079億円で120億円(5.5%)の減少、固定資産は852億円で7億円(0.8%)の増加となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて56億円(16.8%)の減少となりました。

受取手形及び売掛金は110億円(7.9%)の減少、たな卸資産は40億円(11.1%)の増加となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が3億円(0.7%)増加しております。これは主に土地の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,380億円となり、前連結会計年度末と比較して126億円(5.0%)減少しました。流動負債は2,171億円で150億円(6.5%)の減少、固定負債は208億円で24億円(13.3%)の増加となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて111億円(5.9%)の減少となりました。その他流動負債は前連結会計年度末に比べて34億円(17.5%)の減少となっております。

固定負債では、主に長期借入金が19億円増加しております。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は16.84%となり、前連結会計年度末と比べて0.7ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

(6) 【大株主の状況】

(平成26年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	5.74
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,971,200	4.95
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,547,700	30.91

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,802,800株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,802,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,394,000	56,394	-
単元未満株式	普通株式 788,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,394	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社 (相互保有株式) 株式会社精文館書店	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,802,000	-	2,802,000	4.67
株式会社いまじん白揚	愛知県豊橋市広小路 1丁目6 愛知県西春日井郡豊山 町豊場神戸100	15,000	-	15,000	0.03
		1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,818,000	-	2,818,000	4.70

2【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,470	3 27,855
受取手形及び売掛金	140,315	129,221
有価証券	3,445	4,303
たな卸資産	36,034	40,039
繰延税金資産	2,735	2,671
その他	6,058	5,634
貸倒引当金	2,076	1,749
流動資産合計	219,983	207,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,528	3 18,700
土地	37,058	3 37,368
その他（純額）	3,320	3,236
有形固定資産合計	1 58,906	1 59,305
無形固定資産		
のれん	1,053	938
その他	5,123	5,224
無形固定資産合計	6,177	6,162
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,026	3 9,623
繰延税金資産	1,736	1,954
その他	9,523	10,299
貸倒引当金	1,851	2,116
投資その他の資産合計	19,434	19,761
固定資産合計	84,518	85,229
資産合計	304,502	293,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,085	3 178,910
電子記録債務	6,535	6,096
短期借入金	7,962	3 9,070
未払法人税等	1,261	824
返品調整引当金	5,008	4,398
賞与引当金	1,667	1,474
ポイント引当金	87	205
その他の引当金	51	39
その他	19,545	16,123
流動負債合計	232,206	217,144
固定負債		
長期借入金	731	3 2,681
再評価に係る繰延税金負債	9,437	9,437
役員退職慰労引当金	740	890
退職給付に係る負債	4,082	4,388
資産除去債務	1,102	1,192
その他	2,330	2,286
固定負債合計	18,424	20,877
負債合計	250,631	238,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	35,092	35,388
自己株式	864	877
株主資本合計	37,244	37,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	634
土地再評価差額金	11,242	11,242
退職給付に係る調整累計額	39	39
その他の包括利益累計額合計	11,779	11,837
少数株主持分	4,846	5,818
純資産合計	53,870	55,184
負債純資産合計	304,502	293,206

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	329,470	316,525
売上原価	292,875	279,863
売上総利益	36,595	36,661
販売費及び一般管理費		
販売費	12,347	13,154
一般管理費	21,540	22,196
販売費及び一般管理費合計	1 33,888	1 35,350
営業利益	2,707	1,310
営業外収益		
受取利息	75	66
受取配当金	21	30
為替差益	-	179
持分法による投資利益	77	55
雑収入	235	156
営業外収益合計	409	488
営業外費用		
支払利息	33	29
雑支出	63	30
営業外費用合計	96	59
経常利益	3,020	1,739
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
固定資産売却益	2 1	2 1
抱合せ株式消滅差益	-	9
営業補償金	-	4
その他	0	-
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除却損	3 22	3 29
固定資産売却損	6	-
減損損失	4 33	4 4
投資有価証券評価損	4	84
店舗撤退費用	5	-
その他	8	18
特別損失合計	81	136
税金等調整前中間純利益	2,940	1,626
法人税、住民税及び事業税	848	890
法人税等調整額	220	60
法人税等合計	1,068	829
少数株主損益調整前中間純利益	1,872	796
少数株主利益	215	157
中間純利益	1,656	639

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,872	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	15	72
中間包括利益	1,887	869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,671	697
少数株主に係る中間包括利益	215	172

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	33,156	861	35,312
当中間期変動額					
剰余金の配当			343		343
中間純利益			1,656		1,656
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,312	0	1,311
当中間期末残高	3,000	17	34,469	862	36,624

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	428	11,242	-	11,670	3,711	50,694
当中間期変動額						
剰余金の配当						343
中間純利益						1,656
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15			15	227	243
当中間期変動額合計	15	-	-	15	227	1,555
当中間期末残高	443	11,242	-	11,686	3,939	52,249

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,092	864	37,244
当中間期変動額					
剰余金の配当			343		343
中間純利益			639		639
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	295	12	283
当中間期末残高	3,000	17	35,388	877	37,528

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870
当中間期変動額						
剰余金の配当						343
中間純利益						639
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57		0	57	972	1,030
当中間期変動額合計	57	-	0	57	972	1,313
当中間期末残高	634	11,242	39	11,837	5,818	55,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,940	1,626
減価償却費	2,121	2,134
減損損失	33	4
のれん償却額	20	155
貸倒引当金の増減額（は減少）	994	121
返品調整引当金の増減額（は減少）	335	610
賞与引当金の増減額（は減少）	144	227
退職給付引当金の増減額（は減少）	381	-
退職給付に係る負債の増減（は減少）	-	87
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	11
受取利息及び受取配当金	96	96
支払利息	33	29
為替差損益（は益）	-	182
持分法による投資損益（は益）	77	55
固定資産売却損益（は益）	5	1
固定資産除却損	22	29
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
投資有価証券評価損益（は益）	4	84
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	9
売上債権の増減額（は増加）	26,187	10,424
たな卸資産の増減額（は増加）	356	164
その他の流動資産の増減額（は増加）	515	425
仕入債務の増減額（は減少）	32,159	12,124
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,098	2,650
その他	243	272
小計	6,674	1,509
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	31	28
法人税等の還付額	522	-
法人税等の支払額	507	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,593	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,500	630
有価証券の償還による収入	330	749
有価証券の取得による支出	-	600
有形固定資産の取得による支出	1,174	1,159
有形固定資産の売却による収入	3	44
無形固定資産の取得による支出	946	593
無形固定資産の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	987	920
投資有価証券の売却による収入	-	43
投資有価証券の償還による収入	35	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,669	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64
貸付けによる支出	70	-
貸付金の回収による収入	213	10
その他	226	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,436	2,085

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	400
長期借入れによる収入	150	1,080
長期借入金の返済による支出	360	264
リース債務の返済による支出	193	259
少数株主からの払込みによる収入	132	-
配当金の支払額	343	343
少数株主への配当金の支払額	120	88
自己株式の取得による支出	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,867	4,971
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	32,332
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	78
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,415	27,439

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は20社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

㈱日販図書館サービス

- (2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である日販アイ・ピー・エス㈱は、連結子会社であった㈱D I Pを吸収合併いたしました。

また従来は持分法適用関連会社であった㈱いまじん白揚の株式を追加取得し、連結子会社としております。
なお、みなし取得日を平成26年9月30日としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみ連結しております。

- (3) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下9社であります。

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店と㈱啓文社エンタープライズの2社であります。

- (2) 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱いまじん白揚は、当社が当中間連結会計期間において同社株式を追加取得して連結子会社となったため、当中間連結会計期間末において持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下9社、関連会社は㈱九州雑誌センターであります。

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱積文館書店、㈱リプロ、㈱Me L T S、㈱すばる、㈱B・S t o r y、㈱いまじん白揚、㈱リゲル、万田商事㈱の中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

- b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

原価法により評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他 2年～20年

(機械装置及び運搬具)

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
	52,630百万円	55,335百万円

2 親会社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
現金及び預金	- 百万円	30百万円
土地	-	211
建物及び構築物	-	7
投資有価証券	-	4
計	-	253

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	135百万円
短期借入金	-	276
長期借入金	-	225
計	-	637

上記の他、デリバティブ取引に対して以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
投資有価証券	142	153
計	142	153

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
荷造運送費	11,961百万円	11,850百万円
貸倒引当金繰入	988	50

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
人件費	7,904百万円	8,083百万円
賞与引当金繰入	1,685	1,440
役員賞与引当金繰入	50	39
退職給付費用	606	326
役員退職慰労引当金繰入	77	74
用度費	3,987	4,126

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	0	0
計	1	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	15百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	0	0
ソフトウェア	1	-
その他	5	3
計	22	29

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
越谷市雑貨販売店舗 （埼玉県越谷市）	事業用資産	建物及び構築物等	33
綾瀬市書籍販売店舗 （神奈川県綾瀬市）	事業用資産	建物及び構築物	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナスが認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物24百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
浦安市書籍販売店舗 （千葉県浦安市）	事業用資産	建物及び構築物等	4

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、経営環境の著しい変化が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物3百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2,762,600	2,200	-	2,764,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 取締役会	普通株式	343	6	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,770,750	40,397	-	2,811,147

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取等による増加 40,397株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 4 月28日 取締役会	普通株式	343	6	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	30,753百万円	27,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,600	3,100
MMF	62	83
公社債投資信託	7,600	2,500
コマーシャルペーパー	599	99
現金及び現金同等物	34,415	27,439

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	4,513	3,583	929
その他 (器具及び備品)	44	41	2
その他 (ソフトウェア)	53	43	9
合計	4,611	3,669	942

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	4,513	3,798	714
その他 (器具及び備品)	15	14	0
その他 (ソフトウェア)	53	46	6
合計	4,582	3,860	722

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	476	378
1年超	651	512
合計	1,127	890

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	331	254
リース資産減損勘定の取崩額	0	-
減価償却費相当額	270	219
支払利息相当額	23	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,470	33,470	—
(2)受取手形及び売掛金	140,315	140,315	—
(3)有価証券及び投資有価証券	9,728	9,757	29
(4)長期貸付金	663	650	13
資産計	184,178	184,193	15
(1)支払手形及び買掛金	190,085	190,085	—
(2)電子記録債務	6,535	6,535	—
(3)短期借入金	7,962	7,962	—
(4)長期借入金	731	723	8
負債計	205,315	205,307	8
デリバティブ債権（流動）	202	202	—
デリバティブ債権（固定）	118	118	—

当中間連結会計期間（平成26年９月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,855	27,855	—
(2)受取手形及び売掛金	129,221	129,221	—
(3)有価証券及び投資有価証券	11,024	11,078	54
(4)長期貸付金	857	822	35
資産計	168,958	168,977	18
(1)支払手形及び買掛金	178,910	178,910	—
(2)電子記録債務	6,096	6,096	—
(3)短期借入金	9,070	9,070	—
(4)長期借入金	2,681	2,639	41
負債計	196,759	196,717	41
デリバティブ債権（流動）	177	177	—
デリバティブ債権（固定）	143	143	—

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ債権

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債権（固定）は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
非上場株式他	911	892
非連結子会社・関連会社株式	2,832	2,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,499	2,542	43
	小計	2,599	2,643	43
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	99	0
	(3)その他	2,436	2,422	14
	小計	2,536	2,522	14
合計		5,136	5,165	29

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	3,999	4,080	80
	小計	4,099	4,180	80
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,599	1,573	26
	小計	1,599	1,573	26
合計		5,699	5,754	54

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,725	815	910
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	358	333	24
	小計	2,083	1,148	934
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	138	161	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	2,369	2,462	93
	小計	2,507	2,624	116
合計		4,591	3,773	818

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 911百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年 9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	1,877	925	952
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	318	303	15
	(3)その他	180	158	22
	小計	2,376	1,386	989
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	76	93	16
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	142	175	32
	(3)その他	2,728	2,808	79
	小計	2,947	3,076	128
合計		5,324	4,463	860

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 892百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について93百万円の減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間において、有価証券について84百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,810	874	212	212
	売建 米ドル プット	2,196	982	84	84
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,884	3,206	23	23
合計		8,891	5,063	320	320

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,362	738	201	201
	売建 米ドル プット	1,707	738	71	71
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	3,206	2,771	47	47
合計		6,276	4,249	321	321

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	128	98	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な企業結合はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	1,058百万円	1,102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	0
時の経過による調整額	19	9
資産除去債務の履行による減少額	3	7
連結子会社化による増加	11	87
中間期末(期末)残高	1,102	1,192

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループは従来、出版物等販売事業を単一セグメントとし経営管理を行っていたため、セグメント別情報を開示しておりませんでした。当中間連結会計期間より連結管理体制の見直しを行い、連結経営管理を強化するため、セグメント別の利益管理を開始致しました。

これにより、セグメント報告におけるセグメント区分を「出版物等販売事業」「不動産事業」の２区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」と集約致しました。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次の通りです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
 その他 - 情報システム事業部門等

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分方法により作成することは、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難であるため、記載をしておりません。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

前連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分方法により作成することは、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難であるため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	中間連結財務諸表計上額 (注３)
	出版物等販売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	314,898	896	315,794	661	316,455	-	316,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	362	416	2,387	2,803	2,734	69
売上高	314,952	1,258	316,211	3,048	319,259	2,734	316,525
セグメント利益又は損失（ ）							
セグメント利益又は損失（ ）	946	434	1,381	125	1,507	196	1,310
資産	271,759	30,853	302,613	2,938	305,551	12,345	293,206
その他の項目							
減価償却費	1,779	324	2,104	30	2,134	-	2,134
のれん償却額	149	-	149	5	155	-	155

注１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

注２．調整額は以下の通りです。

セグメント売上

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,803
棚卸資産未実現利益消去	69
合計	2,734

セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
棚卸未実現利益消去	31
固定資産未実現利益消去	41
貸倒引当金調整	119
その他	4
合計	196

セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,168
貸倒引当金調整	1,991
棚卸未実現利益消去	920
投資と資本の消去	12,506
持分法による増加分	1,574
その他	317
合計	12,345

注３．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	-	-	-	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	149	-	5	-	155
当中間期末残高	921	-	16	-	938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	856.63円	863.20円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	53,870	55,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,846	5,818
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,846)	(5,818)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	49,024	49,365
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	57,229	57,188

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	28.93円	11.17円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	1,656	639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,656	639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,236	57,207

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・取得による企業結合

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会で、ブックオフコーポレーション株式会社の完全子会社である株式会社B & H(旧プラスメディアコーポレーション株式会社)が会社分割により新設した株式会社プラスメディアコーポレーション(以下「新設会社」)の株式を取得し、当社の子会社とすることを決議いたしました。

これを受け、平成26年9月19日に、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社B & H、当社の3者間で株式譲渡契約書を締結し、平成26年10月1日に新設会社の株式を取得して当社の子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プラスメディアコーポレーション
事業の内容 書籍・雑誌・CD・DVD・文具等の小売販売
CD・DVDレンタルなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用することで、より一層地域に根ざした店舗運営ができると判断し、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業名称

株式会社プラスメディアコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の80%を有したためであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づいた処理を行う予定です。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,939百万円
-------	----	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,532	20,922
売掛金	130,167	119,248
有価証券	3,369	4,219
たな卸資産	19,072	18,787
繰延税金資産	1,717	1,589
その他	10,915	10,656
貸倒引当金	2,065	1,827
流動資産合計	189,710	173,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,853	14,461
土地	34,385	34,385
その他（純額）	2,223	2,072
有形固定資産合計	51,462	50,919
無形固定資産	4,701	4,817
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	6,650
繰延税金資産	1,733	1,871
その他	20,927	20,443
貸倒引当金	3,210	3,318
投資その他の資産合計	25,767	25,647
固定資産合計	81,931	81,384
資産合計	271,642	254,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,911	6,052
電子記録債務	6,535	6,096
買掛金	173,198	162,102
未払金	5,959	3,690
リース債務	71	48
未払法人税等	703	342
未払費用	5,381	5,130
返品調整引当金	4,854	4,265
賞与引当金	1,084	900
ポイント引当金	3	1
その他の引当金	31	21
その他	2 8,520	2 8,558
流動負債合計	214,253	197,209
固定負債		
長期預り金	1,696	1,657
再評価に係る繰延税金負債	9,437	9,437
退職給付引当金	2,803	2,907
役員退職慰労引当金	650	672
リース債務	100	51
資産除去債務	753	760
固定負債合計	15,442	15,486
負債合計	229,695	212,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	738	737
別途積立金	21,500	23,500
繰越利益剰余金	5,013	3,343
利益剰余金合計	28,001	28,331
自己株式	864	877
株主資本合計	30,154	30,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	571
土地再評価差額金	11,242	11,242
評価・換算差額等合計	11,792	11,813
純資産合計	41,946	42,284
負債純資産合計	271,642	254,981

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	273,327	260,291
売上原価	248,622	236,556
売上総利益	24,705	23,734
販売費及び一般管理費	23,500	23,122
営業利益	1,204	611
営業外収益	1 357	1 439
営業外費用	2 16	2 15
経常利益	1,545	1,036
特別利益	-	3 1
特別損失	4 23	4 12
税引前中間純利益	1,521	1,025
法人税、住民税及び事業税	418	374
法人税等調整額	77	21
法人税等合計	495	352
中間純利益	1,026	672

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	741	19,500	5,324	861	28,470
当中間期変動額								
剰余金の配当						343		343
中間純利益						1,026		1,026
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-
自己株式の取得							0	0
別途積立金の積立					2,000	2,000		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	1	2,000	1,315	0	682
当中間期末残高	3,000	17	750	740	21,500	4,008	862	29,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401	11,242	11,643	40,114
当中間期変動額				
剰余金の配当				343
中間純利益				1,026
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10		10	10
当中間期変動額合計	10	-	10	692
当中間期末残高	411	11,242	11,654	40,807

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154
当中間期変動額								
剰余金の配当						343		343
中間純利益						672		672
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-
自己株式の取得							12	12
別途積立金の積立					2,000	2,000		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	1	2,000	1,669	12	316
当中間期末残高	3,000	17	750	737	23,500	3,343	877	30,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550	11,242	11,792	41,946
当中間期変動額				
剰余金の配当				343
中間純利益				672
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				12
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21		21	21
当中間期変動額合計	21	-	21	337
当中間期末残高	571	11,242	11,813	42,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他 (機械装置及び運搬具) 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当中間会計期間の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

- 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
受取利息	101百万円	104百万円
受取配当金	200	273

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
支払利息	0百万円	0百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
投資有価証券売却益	- 百万円	1百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
固定資産除却損	12百万円	0百万円
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	4	0
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	-	11

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	775百万円	771百万円
無形固定資産	801	736

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,605百万円、関連会社株式1,547百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式9,076百万円、関連会社株式469百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

記載すべき重要な企業結合はありません。

（重要な後発事象）

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。